

平成23年度

事業報告書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

独立行政法人国立環境研究所

目 次

1.	国民の皆様へ	1
2.	基本情報	1
	（1） 法人の概要	
	（2） 研究所の住所	
	（3） 資本金の状況	
	（4） 役員の状況	
	（5） 常勤職員の状況	
3.	簡潔に要約された財務諸表	3
	① 貸借対照表	
	② 損益計算書	
	③ キャッシュ・フロー計算書	
	④ 行政サービス実施コスト計算書	
4.	財務情報	6
	（1） 財務諸表の概況	
	（2） 施設等投資の状況	
	（3） 予算・決算の概況	
	（4） 経費削減及び効率化目標との関係	
5.	事業の説明	10
	（1） 財源構造	
	（2） 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	

平成 23 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立環境研究所は、国内外の環境研究の中核的機関として、また、政策貢献型機関としての役割を果たすため、環境政策立案への貢献や技術・システムの社会実装につながる課題対応型研究、分野横断型研究を重視しつつ、長期的展望に立った学際的かつ総合的で質の高い環境研究を推進します。そのため、環境研究の柱となる 8 分野を設定して、これらを担う研究センターを設置し、基礎研究から課題対応型研究まで一体的に、分野間連携を図りつつ実施します。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

当研究所は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境の保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図ることを目的としています。

(独立行政法人国立環境研究所法第 3 条)

② 業務内容

当研究所は、上記の目的を達成するため、次の業務を行っています。

(独立行政法人国立環境研究所法第 11 条)

- (a) 環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究（水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。）を行うこと。
- (b) 環境の保全に関する国内及び国外の情報（水俣病に関するものを除く。）の収集、整理及び提供を行うこと。
- (c) 上記の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和 49 年 3 月 国立公害研究所として発足

平成 2 年 7 月 全面的改組、国立環境研究所と改称

平成 13 年 4 月 独立行政法人国立環境研究所として設立

第 1 期中期計画（始期：平成 13 年度、終期：平成 17 年度）

第 2 期中期計画（始期：平成 18 年度、終期：平成 22 年度）

第 3 期中期計画（始期：平成 23 年度、終期：平成 27 年度）

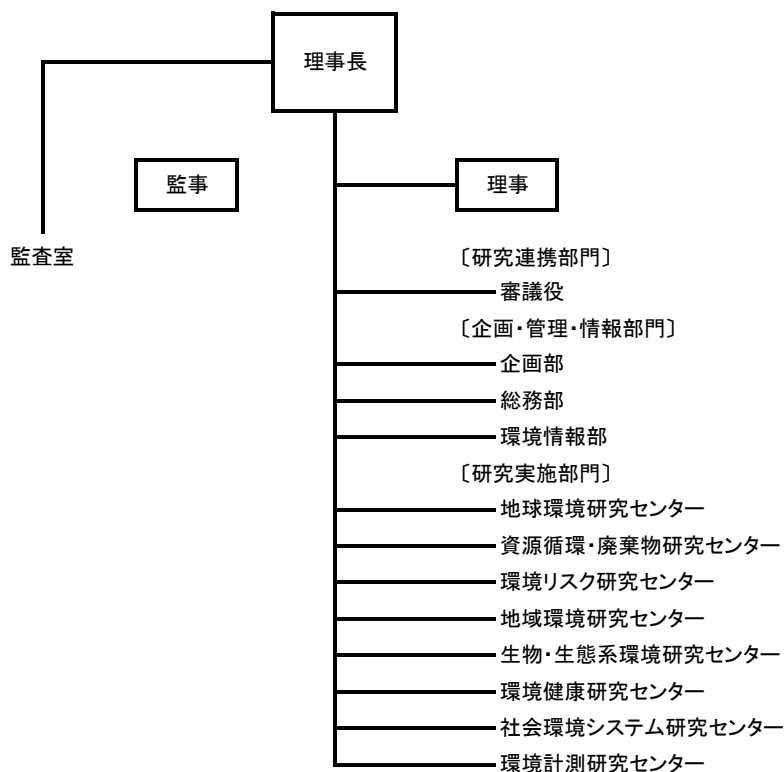
④ 設立根拠法

独立行政法人国立環境研究所法（平成 11 年法律第 216 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課室等）

環境大臣（環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室）

⑥組織図（平成 24 年 3 月 31 日現在）



(2) 研究所の住所

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2 電話番号：029-850-2314

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	38,666	-	-	38,666
資本金合計	38,666	-	-	38,666

(4) 役員 の 状 況

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	大 垣 眞 一 郎	自 平成21年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日		昭和49年 3月 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了 昭和49年 3月 東京大学工学博士 平成元年 4月 東京大学工学部教授 平成 7年 4月 東京大学大学院工学系研究科教授
理 事	佐 藤 洋	自 平成23年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	研究担当	昭和54年 3月 東北大学大学院医学系研究科修了 昭和56年10月 福島県立医科大学衛生学教室講師 昭和60年 4月 北海道大学医学部衛生学教室助教授 平成元年 4月 東北大学医学部衛生学教室教授 平成9年 4月 東北大学大学院医学系社会医学講座環境保健医学分野教授
理 事	鎗 木 儀 郎	自 平成23年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	企画・総務担当	昭和52年3月 京都大学工学部卒業 平成16年7月 環境省環境管理局水環境部 (平成17年10月 水・大気環境局に改組) 土壌環境課長 平成18年7月 環境省大臣官房付 (派遣 (国際連合地域開発センター)) 平成19年7月 公害等調整委員会事務局審査官 平成20年8月 独立行政法人環境再生保全機構上席審議役
監 事 (非常勤)	有 信 睦 弘	自 平成23年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日		昭和51年 3月 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了 平成20年 6月 株式会社東芝顧問 平成22年 4月 東京大学監事
監 事 (非常勤)	小 林 伸 行	自 平成23年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日		昭和61年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業 平成 7年12月 小林公認会計士事務所開設 平成19年 3月 慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程単位取得退学

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は、平成 23 年度末において 257 人（前年度末比 5 人増加、2.0%の増）であり、平均年齢は 44.6 歳（前年度末 45.0 歳）です。このうち、国等からの出向者は 42 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,727	流動負債	5,821
現金・預金等	4,206	未払金	4,092
その他	1,521	その他	1,729
固定資産	33,040	固定負債	4,213
有形固定資産	32,934	資産見返負債	3,920
その他	106	その他	293
		負債合計	10,034
		純資産の部	
		資本金	38,666
		政府出資金	38,666
		資本剰余金	▲ 10,086
		利益剰余金	153
		純資産合計	28,733
資産合計	38,767	負債純資産合計	38,767

※百万円未満を四捨五入しているため、端数において計数が合致しない場合があります。(以下、同様)

②損益計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用(A)	15,951
研究業務費	14,734
人件費	4,030
減価償却費	1,470
その他	9,235
一般管理費	1,206
人件費	784
減価償却費	146
その他	277
財務費用	10
その他	1
経常収益(B)	15,949
補助金等収益等	12,696
自己収入等	3,233
その他	20
臨時損益(C)	1
その他調整額(D)	79
当期総利益(B-A+C+D)	77

③キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

項目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	980
人件費支出	▲ 4,819
補助金等収入	13,542
自己収入等	2,760
その他収入・支出	▲ 10,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲ 957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲ 675
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	▲ 652
V 資金期首残高(E)	4,858
VI 資金期末残高(F=D+E)	4,206

④行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nies.go.jp/kihon/index.html>)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	12,939
損益計算書上の費用	15,973
(控除)自己収入等	▲ 3,034
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,274
III 損益外利息費用相当額	3
IV 損益外除売却差額相当額	7
V 引当外賞与見積額	▲ 24
VI 引当外退職給付増加見積額	▲ 66
VII 機会費用	286
VIII 行政サービス実施コスト	14,418

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

① 貸借対照表

現金・預金等：預金など

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用
または利用する有形の固定資産

その他(固定資産)：有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、著
作権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の
うち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行
政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費：研究業務費 独立行政法人の研究業務に要した費用
一般管理費 独立行政法人の一般管理業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配
分する経費

財務費用：利息の支払や、債券の発行に要する経費

補助金等収益等：国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収
益として認識した収益

自己収入等：手数料収入、受託収入などの収益

臨時損益：固定資産の売却損益、災害損失、不要財産に係る国庫納付等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を
表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入によ
る支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活
動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収
入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及
び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済、不要財産等に係
る国庫納付などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損
益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サー
ビスの実施に費やされたと認められるコスト

- 損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外減損損失相当額：特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）以外の償却資産（取得時に資産見返負債を計上している資産を除く）を除く独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外利息費用相当額：独立行政法人が保有する有形固定資産に係る資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用に係る時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外除売却差額相当額：独立行政法人が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損益相当額
- 引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当
（控除）国庫納付額：損益計算書に計上された国庫納付額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（中期計画期間 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）

（経常費用）

平成 23 年度の経常費用は 15,951 百万円、前年度比 852 百万円の増（5.6%の増）です。これは、当研究所の研究業務に要した費用が前年度比 792 百万円の増（5.7%の増）及び一般管理費が前年度比 62 百万円の増（5.4%の増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 23 年度の経常収益は 15,949 百万円、前年度比 293 百万円の減（1.8%の減）です。これは、自己収入等が前年度比 77 百万円の増（2.4%の増）、補助金等収益等が前年度比 380 百万円の減（2.9%の減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記、経常損益、臨時損失 22 百万円（固定資産除売却損等）、臨時利益 23 百万円（資産見返物品受贈額戻入等）及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 79 百万円を計上した結果、平成 23 年度の当期総利益は 77 百万円と前年度比 1,076 百万円の減となっています。

(資産)

平成 23 年度末現在の資産合計は 38,767 百万円、前年度末比 2,333 百万円の減 (5.7%の減) です。これは、未収金が前年度比 189 百万円の増 (16.3%の増) 及び有形固定資産が除却・減価償却等により前年度比 2,016 百万円の減 (5.8%の減)、現金・預金等が前年度比 652 百万円の減 (13.4%の減) となったことが主な要因です。

(負債)

平成 23 年度末現在の負債合計は 10,034 百万円、前年度末比 156 百万円の減 (1.5%の減) です。これは、運営費交付金債務が前年度比 1,501 百万円増 (皆増)、未払金が前年度比 672 百万円の減 (14.1%の減)、資産見返補助金等が前年度比 151 百万円の減 (32.7%の減) 及びリース債務が前年度比 324 百万円の減 (51.8%の減) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 980 百万円、前年度比 3,456 百万円の減 (77.9%の減) です。これは、運営費交付金収入が前年度比 1,395 百万円の増 (11.5%の増)、研究業務経費及び一般管理経費支出が前年度比 2,404 百万円の増 (33.8%の増)、補助金等収入が前年度比 1,136 百万円の減 (98.3%の減) 及び国庫納付金の支払額が前年度比 1,174 百万円の増 (皆増) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲957 百万円、前年度比▲674 百万円の減 (41.3%の減) です。これは、研究業務に必要な有形固定資産の取得による支出が前年度比 1,039 百万円の減 (48.5%の減) 及び施設費による収入が前年度比 237 百万円の減 (46.2%の減) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは▲675 百万円、前年度比▲170 百万円の増 (33.8%の増) です。これは、リース資産に係るリース債務返済支出額が 171 百万円の増 (33.9%の増) となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	13,210	13,067	12,853	15,099	15,951
経常収益	13,112	13,023	12,855	16,242	15,949
当期総利益	▲ 15	▲ 10	21	1,153	77
資産	42,212	41,049	41,512	41,100	38,767
負債	9,467	9,187	10,414	10,190	10,034
利益剰余金(又は繰越欠損金)	228	184	186	1,329	153
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,778	1,516	1,274	4,436	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,000	▲ 771	▲ 569	▲ 1,631	▲ 957
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 542	▲ 554	▲ 638	▲ 505	▲ 675
資金期末残高	2,300	2,491	2,558	4,858	4,206

② セグメント事業損益の経年比較・分析

当研究所は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

当研究所は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 23 年度は、目的積立金の申請、取崩の該当はありません。なお、前中期目標期間繰越積立金取崩額の 79 百万円は、受託研究等の自己収入により取得した減価償却等に充てるため、平成 23 年 6 月 30 日付けにて主務大臣から承認を受けた 155 百万円のうち 79 百万円について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

(中期計画期間 平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日)

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 14,418 百万円と、前年度比 549 百万円の増(3.9%の増)です。これは、業務費用が前年度比 770 百万円の増(6.3%の増)、損益外減価償却等相当額が前年度比 103 百万円の減(7.5%の減)、損益外利息費用相当額が対前年度比 22 百万円減(89.1%の減)、引当外退職給付増加見込額が前年度比 4 百万円の増(6.2%の増)を計上したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
I 業務費用	9,612	9,532	9,580	12,169	12,939
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	▲ 3,628	▲ 3,542	▲ 3,290	▲ 2,940	▲ 3,034
II 損益外減価償却相当額	1,757	1,568	1,338	1,377	1,274
III 損益外減損損失相当額	—	44	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—	—	24	3
V 損益外除売却差額相当額	—	—	—	2	7
VI 引当外賞与見積額	▲ 3	▲ 25	▲ 2	▲ 20	▲ 24
VII 引当外退職給付増加見積額	43	▲ 56	82	▲ 62	▲ 66
VIII 機会費用	422	430	437	380	286
IX(控除)国庫納付額	—	—	—	▲ 0	—
X 行政サービス実施コスト	11,830	11,494	11,434	13,869	14,418

※当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。

(2) 施設等投資の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

	取得価格 (百万円)
平成22年度独立行政法人国立環境研究所 地球温暖化研究棟・RI実験棟増改修建築工事【繰越】	359
平成22年度独立行政法人国立環境研究所 生態系実験施設・環境保健研究棟耐震改修その他工事【繰越】	206
平成22年度独立行政法人国立環境研究所 生態系実験施設・環境保健研究棟受変電設備更新その他工事【繰越】	153
平成22年度独立行政法人国立環境研究所 地球温暖化研究棟・RI実験棟増改修機械設備工事【繰越】	134
平成22年度独立行政法人国立環境研究所 地球温暖化研究棟・RI実験棟増改修電気設備工事【繰越】	125

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

平成23年度独立行政法人国立環境研究所冷却塔更新工事
平成23年度独立行政法人国立環境研究所波照間モニタリングステーション局舎防水工事及び外壁補修工事

③当事業年度中に処分した主要施設等

当事業年度中に処分した主要施設等はありません。

(3) 予算・決算の概況

(中期計画期間 平成23年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	14,862	14,265	14,516	13,995	15,182	14,448	16,514	15,557	17,443	17,014	
運営費交付金	9,680	9,680	9,675	9,675	9,292	9,292	12,128	12,128	13,523	13,523	
施設整備費補助金	1,112	826	786	668	651	550	292	298	263	276	差額は、前年度繰越分を当期支出及び当年度分の繰越のため
施設整備費貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	-	-	-	-	1,104	1,104	-	-	-	-	
受託収入	4,055	3,740	4,055	3,631	4,055	3,478	4,055	3,108	3,611	3,182	預り寄附金含む政府受託業務の減少
その他収入	14	19	-	21	80	25	39	23	46	34	
その他臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支出	14,862	13,916	14,516	13,564	15,182	14,149	16,514	15,910	17,443	15,502	
業務経費	6,215	6,233	6,119	5,984	6,052	6,135	8,610	9,174	10,042	8,875	差額は、次年度への繰越額を含む
施設整備費	1,112	826	786	668	651	550	292	298	263	77	差額は、前年度繰越分を当期支出及び当年度分の繰越のため
施設整備費貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	-	-	-	-	1,104	1,104	-	-	-	-	
受託経費	4,055	3,673	4,055	3,654	4,055	3,427	4,055	3,148	3,611	3,321	未成受託執行額含む政府受託業務の減少
人件費	2,951	2,739	3,042	2,821	2,818	2,484	3,068	2,783	3,053	2,823	退職手当が想定を下回ったこと等
一般管理費	528	447	514	435	502	450	489	507	474	406	
不要財産在庫納付額	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	
災害復旧費	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、環境研究の取組の強化への要請に応えつつ、業務の効率化を進め、運営費交付金に係る業務費（特定の経費を除く。）のうち、毎年度業務経費については1%以上、一般管理費については3%以上削減することを目指しています。23年度は東日本大震災を受けた所内の安全確保のための新たな出費も生じましたが、この目標を達成するために、定期購読していた刊行物を徹底して見直し、削減する等のきめ細かな削減策を講じました。

なお、当法人では毎年度、業務費（特定の経費を除く。）のうち、業務経費の効率化として▲1%を、一般管理費の効率化として▲3%を係数として乗じた運営費交付金の交付を受けており、交付時点において既に効率化目標を達成しています。

(単位：百万円、%)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間	
	金額	比率	平成23年度	
			金額	比率
業務経費	9,174	100%	8,875	96.7%
一般管理費	507	100%	406	80.1%

※本表は平成22年度の運営費交付金執行額を100%として、本年度の執行額の比率を算出しています。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 15,949 百万円（前年度比 293 百万円の減）であり、その主な内訳は、運営費交付金収益 12,510 百万円（経常収益の 78.4%）、受託収入（政府又は地方公共団体受託研究収入及び民間等受託研究収入）2,968 百万円（経常収益の 18.6%）、施設費収益 15 百万円（経常収益の 0.1%）及び補助金等収益 170 百万円（経常収益の 1.1%）です。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

① 総括的状況

平成 23 年度は、第 3 期中期計画の初年度として、8 の研究センターを基本とする研究推進体制とともに、効率的な運営と研究支援を確保するための体制・所内システムを整備しました。東日本大震災の直後のスタートとなり、本研究所も研究施設・設備の被害や夏季節電の影響を受けましたが、可能な限り研究環境の維持・充実に努めました。

研究業務については、環境研究の柱となる 8 つの研究分野、課題対応型研究プログラム及び環境研究の基盤整備について、中期計画の初年度として、概ね年度計画どおり着実に研究等を推進することができました。また、東日本大震災からの復旧・復興に向けて研究面から貢献すべく様々な震災関連研究を開始し、その成果は環境省の各種技術基準やガイドライン等に反映されるとともに、外部研究評価委員会からも高い評価を得ました。

② 研究の実施状況と研究の評価

(a) 環境研究の柱となる 8 つの研究分野を設定し、これらを担う研究センターにおいて基礎研究から課題対応型研究まで一体的に、分野間連携を図りつつ環境研究を推進しました。外部研究評価委員会において年度評価を受けた結果、全分野の平均評点は 5 段階評価で 4.1 でした。

また、上記の分野の中で、緊急かつ重点的な対応が求められている研究課題と次世代の環境問題に先導的に取り込む研究課題からなる課題対応型の研究プログラムを実施しました。年度評価における全プログラムの平均評点は、5 段階評価で 3.9 でした。

さらに、環境研究の推進とあわせて長期的な取組が必要な環境研究の基盤の整備を行いました。「地球環境の戦略的モニタリングの実施、地球環境データベースの整備、地球環境研究支援」と「子どもの健康と環境に関する全国調査の総括的な管理・運営」については、個別に年度評価を受け、総合評価において 5 段階評価でそれぞれ 4.2 と 4.3 という高い評点を得ました。

なお、環境研究の柱となる研究分野事業費の財源及び費用については、運営費交付金 6,749 百万円並びに政府又は地方公共団体受託研究収入及び民間等受託研究収入等の自己収入 2,627 百万円です。

(b) 震災関連調査・研究

東日本大震災の復旧・復興に関連する調査・研究を行い、その成果が環境省等による技術基準や指針づくりに反映されるとともに、被災地の課題解決にとって重要な情報・知見が得られ、早期復旧・復興に多大な貢献を果たしました。

これらの調査・研究は、(1) の研究分野の中で年度評価を受け、「本年は東日本大震災への対応が緊急課題であり、廃棄物処理への対応、放射性物質の大気シミュレーションや環境中動態調査に着手するとともに、今後のエネルギー供給についてのシナリオの提示等にも取り組むなど十分な成果を出したものと判断できる。」という評価を得ました。

なお、震災関連調査・研究事業費の財源及び費用については、運営費交付金 28 百万円並びに政府又は地方公共団体受託研究収入及び民間等受託研究収入等の自己収入 162 百万円です。

③環境研究の戦略的推進

(a) 中核的研究機関としての連携機能の強化

研究連携部門を設置し、国内外の機関との共同研究等を通じた連携を推進したほか、第8回日韓中三カ国環境研究機関長会合の開催、IPCCなどの国際的なプログラムへの参画、AsiaFluxなどの国際的研究ネットワークの中心的役割を担うなど、中核的研究機関として一定の役割を果たしました。

(b) 環境政策立案等への貢献

学会発表やプレスリリース、インターネット ホームページをはじめとする様々な手段で積極的に研究成果を発信するとともに、審議会、検討会、委員会等の政策検討の場に参画し、地球温暖化、環境リスク、生物多様性など様々な分野で国環研の研究成果や知見を提示し、環境政策の立案に積極的な貢献を果たしました。

(c) 研究環境の質の向上

研究者が能力を最大限発揮できるよう、研究費や研究スペースの配分、外部研究資金獲得の支援、所内公募型研究の運営等を行ったほか、研究開発力強化法に基づく人材活用方針に基づき、若年者、女性、外国人の一層の能力活用を図るため、一時預かり保育室や妊産婦が搾乳等できる休憩室の整備、外国人研究者生活支援制度の試行的導入等を行いました。

(d) 東日本大震災直後に理事長を本部長とする災害対策本部を設置し、研究所施設・設備の被害状況を把握し、平成23年度第3次補正予算により、復旧工事の設計を終えたところであり、早急に復旧工事を行うこととしています。また、夏季の節電要請に対しては、研究業務への影響を極力抑えつつ組織をあげて強力に取り組み、電力消費量について目標を大きく超えたピークカットを達成しました。

④環境情報の収集、整理及び提供に関する業務

様々な環境情報を統合的に利用できるプラットフォームとして、平成22年7月に公開した「環境展望台」の運用を引き続き実施しました。環境展望台では、①環境の状況等に関する情報、②環境研究・環境技術等に関する情報を重点的に提供しており、平成23年度は、新たに2,702件の情報源情報（メタデータ）を提供しました。さらに、利用者の利便性に配慮し、ウェブアンケートの結果に基づくトップページのリニューアルやコンテンツの改善、追加等を行うとともに、新着情報メール配信サービスを開始し、情報提供の充実を図りました。

⑤研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進

(a) 論文発表等については、平成23年度の査読付き発表論文数、誌上发表件数及び口頭発表件数は、それぞれ第2期中期計画期間の年平均値と同程度としている年度目標を達成しました。

(b) 市民の環境保全への関心を高め、環境問題に関する科学的理解及び研究活動への理解の増進を図るため、マスメディアやインターネット、刊行物等を通じた情報の提供を進めました。

(c) 独立行政法人、大学、地方環境研究所、企業等との間で共同研究等を通じた産学官交流による成果活用に努めました。

(d) 国民への成果還元の一環として、平成23年6月に国環研の研究成果を発表する公開シンポジウム2011「ミル・シル・マモル ～命はぐくむ環境を目指して～」を東京と京都で開催するとともに、研究所の一般公開（7月）、国内外からの視察（国内50件、海外29件）により、4,986人を研究所に受け入れました。

⑥研究所の運営・支援体制の整備

第2期の研究体制を再編し、環境研究の柱となる8分野を担う8研究センターを設置するとともに、環境情報の収集・整理・提供を担う環境情報センターは、環境情報部として企画部・総務部と同じ管理部門に統合し、運営の効率化と研究支援の強化を図りました。また、国内外の関係機関との連携強化のため、研究連携部門を新たに設置し、審議役を配置するとともに、企画部の広報・国際室を改組して国際室を独立させ、海外との連携強化のための体制の強化を図りました。